

○総務省
経済産業省 告示第二号

経済構造実態調査規則（平成三十一年総務省・経済産業省令第一号）第七条第一項の規定に基づき、乙調査に係る調査票の様式を次のように定めたので、同条第二項の規定に基づき告示する。

令和元年五月十四日

総務大臣 石田 真敏

経済産業大臣 世耕 弘成

経済構造実態調査乙調査票 映像情報制作・配給業

政府統計 基幹統計調査

総務省・経済産業省

6年6月1日

1 企業の名称・所在地等
企業名称
郵便番号
企業所在地
都道府県・市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
経営組織
① 株式会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額
千億 百億 十億 千万 百万 十万 万円

4 年間売上高等
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
企業全体の年間売上高
千億 百億 十億 千万 百万 十万 万円

映像情報制作・配給業務の年間売上高
映像情報制作・配給業務
国内
国外
合計

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
(1) 映画制作本数、配給本数(作品数)
制作本数(作品数)
邦画(作品数)
洋画(作品数)

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
部署名
氏名

ご注意
この調査は、統計法に基づき統計法調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、格別責任などには取れないこと、あらかじめご了承ください。

(2) テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)
制作本数(タイトル数)
配給本数(タイトル数)
ドラマ
アニメーション
ドキュメンタリー
芸能・趣味・教養
音楽
スポーツ
その他

(3) ビデオ(DVDを含む)制作本数、発売(レンタル)本数
制作本数(作品数)
発売(レンタル)本数
映画
ドラマ
音楽・BGV・カラオケ
芸能・趣味・教養
教育
スポーツ
アニメーション
その他

6 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額
有形固定資産
機械・設備・装備
情報通信機器
その他

7 従業者数
(1) 企業全体の従業者数
(2) 映像情報制作・配給業務の事業従業者数
事業従業者数
(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含まず)

報告者(代表者)の氏名
電話番号

経済構造実態調査 乙調査票 音声情報制作業

政府統計 基幹統計調査 総務省・経済産業省 6年6月1日

1 企業の名称・所在地等
企業名: フリガナ
郵便番号:
都道府県・市区町村名:
町・字・番地号:
電話番号:
企業所在地 (ビル・マンション名等):

2 経営組織及び資本金額
経営組織:
資本金額:
3 企業の事業形態
4 消費税の納税及び記入、税抜き記入の別

5 年間売上高等
年間売上高:
上記企業全体の年間売上高のうち、「音声情報制作業務」の年間売上高

Table with columns for sales categories (e.g., 1万枚未満, 1万枚以上5万枚未満) and percentages for various business types.

備考 (記入内容について特記するべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
氏名:
電話番号:
住所:
報告者(代表者)の氏名

6 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間に於ける営業用固定資産取得額
有形固定資産: 機械・設備・装置, 土地, 建物
無形固定資産

7 従業員数
(1) 企業全体の従業員数
(2) 「音声情報制作業務」の事業従事者数
性別別従業員数表

8 備考
ご注意
この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で報告義務があります。
※印は記入しないです。
※白を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

経済構造実態調査 乙調査票 出版業 年6月1日

1 企業の名称・所在地等
企業名: フリガナ
郵便番号:
都道府県・市区町村名:
町・字・番地号:
電話番号:
企業所在地 (県、号まで記入してください)

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額 (又は出資総額)

3 消費税の納込み記入・税抜き記入の別
① 税込み
② 税抜き
③ 納込み

4 年間売上高等
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間に記入してください。
左記「企業全体の年間売上高」のうち、「出版業務」の年間売上高

Table with columns for sales categories: 企業全体の年間売上高, 出版業務の年間売上高, 書籍販売収入, 雑誌販売収入, 電子メディア, etc.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
部署名:
氏名:
フリガナ:

ご注意事項
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
※印は記入していないでください。
○印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

雑誌発行総冊数及び発行部数
雑誌の発行総冊数については 年12月31日現在・発行部数については 年1月1日から12月31日までの1年間について記入してください。

出版業務における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合
国内: コミック, 児童書, 小説, その他
国外: コミック, 児童書, 小説, その他
合計: 100%

5 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(単位)
有形固定資産: 情報通信機器, 機械・設備・装置, その他
無形固定資産: 土地, 建物・その他の有形固定資産

6 従業者数
(1) 企業全体の従業者数
(2) 「出版業務」の従業者数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の従業者
② 有給役員
③ 正社員・正職員とされている人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)
⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)に記入した従業者数のうち「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者数の総労働時間(1週間分)÷(就業時間換算雇用者数)×(就業時間換算雇用者数)

出版

経済構造実態調査乙調査票
クレジットカード業、割賦金融業
6月1日

1 企業の名称・所在地等
企業名: 〇〇株式会社
郵便番号: 〇〇〇〇〇〇
都道府県・市区町村名: 〇〇県 〇〇市 〇〇区 〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地 〇〇号
電話番号: () ()

2 経営組織及び資本金額
経営組織: ① 会社, ② 会社以外の法人・団体, ③ 個人経営
資本金額: 千円: 〇, 百円: 〇, 千円: 〇, 万円: 〇

3 企業の系統
主として営むものを一つで囲んでください。
① 銀行系, ② 信託会社, ③ 割賦金融会社, ④ 証券会社, ⑤ クレジット発行会社, ⑥ 中小小売流通団体, ⑦ その他

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
① 税込み, ② 税抜き
5 年間売上高(年間取扱高)等
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

Table with columns for sales categories: 売上高, 売上高(年間取扱高), 売上高(年間取扱高) by business type (小売業, 百貨店, etc.), and total.

Table for revenue breakdown: 売上高(年間取扱高) by business type, 売上高(年間取扱高) by payment method (現金, クレジットカード, etc.), and total.

Table for credit card business: クレジットカード業務, 割賦金融業務, 消費者金融業務. Columns include 売上高, 売上高(年間取扱高), 売上高(年間取扱高) by business type, and total.

6 会員数等
クレジットカード会員数(契約数)
この1年間に加入した会員数, この1年間に解約した会員数

7 従業員数
(1) 企業全体の従業員数
(2) クレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者数

8 記入者
記入内容の照会・回答出来る人
記入者: 〇〇〇〇〇〇
部署名: 〇〇部
氏名: 〇〇〇〇〇〇

ご注意事項
この調査は、統計法に基づく集計調査で、報告義務があります。
※印は記入しないで大丈夫です。

クレジットカード
※

経済構造実態調査乙調査票
ソフトウェア業・情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
政府統計
総務省・経済産業省
6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (従業員名)
〒
都道府県・市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号
本社所在地 (限. 番号まで記入してください)

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
3 個人経営
資本金額 (又は出資金額)

3 本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください
1 単独事業所(支社・支店・営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社・支店・営業所などを持つ事業所)
3 支社(支社・支店・営業所など)

4 消費税の納込み記入・税抜き記入の別
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください
1 税込み
2 税抜き

5 年間売上高
1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

6 年間売上高の契約先産業別割合
「A」ソフトウェア業務の年間売上高の契約先産業別割合
製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業 郵便業 金融業 不動産業 学術研究専門・技術サービス業
生活関連サービス業 娯楽業 教育 サービス業 公務 同業者 その他の産業 個人 合計

「A」ソフトウェア業務の年間売上高の業務種類別割合
A ソフトウェア業務
受注/ソフトウェア開発
ソフトウェア・プログラマー
システムエンジニア
プログラマー
その他
年間売上高
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
合計

7 年間営業用固定資産取得額
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産
機械・設備・装置
情報通信機器
その他
土地
建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

備考 (記入内容について補記するべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
部署名
氏名
フリガナ
電話番号 () (内線:)
報告者(代表者)の氏名

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 情報処理・提供サービス業務の従業員数
(別添の事業所に兼用している人を除き、別添の事業所から派遣されている人を含まず)
① 正社員・正職員といる人
② ①以外の人(パート・アルバイトなど)
③ ①②以外の人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算雇用者数(③以外の人(パート・アルバイトなど)に記入した従業員全員の就業時間(1週間分)÷就業場所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください)
④ ①②③以外の人(パート・アルバイトなど)の就業時間換算雇用者数(④以外の人(パート・アルバイトなど)に記入した従業員全員の就業時間(1週間分)÷就業場所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください)
注3: ①②臨時雇用者とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日雇雇用者であることをいいます。



政府統計
各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業

秘 基礎統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

※印は記入しないでください。

- この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に適正に記入され、税務資料などに使われることはありませんが、万一、物産の取組には万全を期していただきますので、あつちのまま記入してください。
- 記入に当たっては、添削の調査票の記入のしかたを参照してください。
- 記入に当たっては、添削の調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しないでください。

- 前頁を記入する項目は百分が100%となるように整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。
- 各種物品買戻業の名称が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更がなければ必ず修正してください。

各種物品買戻

1 事業所の名称・所在地等

ツリカチ (事業所名) _____

事業所の名称 (企業名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____

〒 _____ 町・字・番地・号 _____

電話番号 () _____

法人番号が指定されていない場合は、右の□にシリアル印を記入してください。

※貴事業所が支社、営業所の場合は、本社所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____

〒 _____ 町・字・番地・号 _____

電話番号 () _____

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 _____ ② 会社以外の法人・団体 _____

③ 個人経営 _____

資本金額 (又は出資総額) _____

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 本社(支社、支店、営業所など) _____

② 支店、営業所(支社、支店、営業所など) _____

③ 支社(支店、営業所など) _____

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している _____

② フランチャイズに加盟していない _____

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いは、**①** 税込み **②** 税抜き **③** どちらでもない(別記) _____

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高のうち、」**①** 各種物品買戻業務、**②** 産業用機械器具買戻業務、**③** 事務用機械器具買戻業務、**④** 自動車買戻業務、**⑤** スポーツ・娯楽用品買戻業務、**⑥** その他の物品買戻業務の年間売上高

① 各種物品買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

② 産業用機械器具買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

③ 事務用機械器具買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

④ 自動車買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

⑤ スポーツ・娯楽用品買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

⑥ その他の物品買戻業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

7 年間売上高、契約高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

注1:「U」一ヶ年間の最高売上高、**①**「U」一ヶ年間の最高売上高、**②**「U」一ヶ年間の最高売上高とは異なる場合があります。

注2:「U」一ヶ年間の最高売上高、**①**「U」一ヶ年間の最高売上高、**②**「U」一ヶ年間の最高売上高とは異なる場合があります。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	U一ヶ年間の最高売上高	
									U一ヶ年間の最高売上高	U一ヶ年間の最高売上高

① 各種物品買戻業務の「U」一ヶ年間の最高売上高、「U」一ヶ年間の最高売上高の物件別割合

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	U一ヶ年間の最高売上高									
									A 各種物品		B 産業用機械器具		C 事務用機械器具		D 自動車		E スポーツ・娯楽用品	
U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		U一ヶ年間の最高売上高		
%		%		%		%		%		%		%		%		%		

8 U一ヶ年間の最高売上高取得額

事業所の過去1年間におけるU一ヶ年間の最高売上高取得額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

9 従業者数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

男	女

(2) 各種物品買戻業務の事業従業者数

注1:「常用品業者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上かつ労働者を「常用品業者」として雇用している労働者をいいます。

注2:「①以外のU一ヶ年間の最高売上高」は、(①以外のU一ヶ年間の最高売上高)に記入した従業者数の(①以外のU一ヶ年間の最高売上高)に記入した従業者数の割合をいいます。

注3:「①以外のU一ヶ年間の最高売上高」は、「常用品業者」以外の従業者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

10 年間契約件数

「A 各種物品賃貸業務」の年間契約件数

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
リース年間契約件数	件	件	件	契約件数	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	注:左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。		

(2)リース年間契約件数及びリース年間契約件数(②自動車賃貸業務、③その他の物品賃貸業務の場合)

リース年間契約件数	② 自動車		③ その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
リース年間契約件数	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項③欄で記入したA～Cの業務のうちで、上記調査事項③欄のA～Cの表のうち、該当する業務の表のみに、「リース年間売上高」及び「リースについて」売上高ではなく「契約高」に係る年間契約件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、⑩自動車賃貸業務「③スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「④その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「⑩自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

リース	リース	インターネット	インターネット	注:調査事項⑩欄の「リース年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%で、5%以上10%未満の場合は10%で、10%以上20%未満の場合は20%で、20%以上30%未満の場合は30%で、30%以上40%未満の場合は40%で、40%以上50%未満の場合は50%で、50%以上60%未満の場合は60%で、60%以上70%未満の場合は70%で、70%以上80%未満の場合は80%で、80%以上90%未満の場合は90%で、90%以上100%未満の場合は100%で、100%以上の場合は100%で記入してください。
台	台	台	台	%

「⑩スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)
- ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

保有数量	数量						年間営業日数
	万	千	百	十	一	貸出し	
保有	万	千	百	十	一	貸出し	年

「⑩その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

リース	数量				年間営業日数
	万	千	百	十	
保有	万	千	百	十	年

記入者

記入内容の照会に出番出来る人

部署名

氏名

フリガナ

電話番号

報告者(代表者)の氏名



政府統計 各種物品買付業、産業用機械器具貸付業、事務用機械器具貸付業、自動車買付業、スポーツ・娯楽用品買付業、その他の物品買付業

基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

1 事業所の名称・所在地等

Form for business name and location, including fields for company name, address, and contact information.

2 経営組織及び資本金額

Form for management structure and capital amount, including fields for company type and capital.

4 コラチャイズ

Form for co-branding, including checkboxes for participation in co-branding.

3 本社・支社別

Form for head office and branch details, including fields for address and business type.

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Form for tax inclusion/exclusion, including checkboxes for tax-inclusive and tax-exclusive entries.

6 年間売上高

Table for annual sales by business type, with columns for different categories and sales amounts.

上記「事業所の年間売上高のうち、①各種物品買付業務」、「②産業用機械器具貸付業務」、「③事務用機械器具貸付業務」、「④自動車買付業務」、「⑤スポーツ・娯楽用品買付業務」、「⑥その他の物品買付業務の年間売上高

① 各種物品買付業務

Table for general goods purchase business, with columns for sales amounts.

② 事務用機械器具貸付業務

Table for office machinery rental business, with columns for sales amounts.

③ 自動車買付業務

Table for car purchase business, with columns for sales amounts.

7 年間売上高、契約高

Table for annual sales and contract value by business type, with columns for different categories and values.

① 産業用機械器具貸付業務の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」

Table for industrial machinery rental and leasing, with columns for sales and contract values.

② 産業用機械器具の「各種機械」、「各種物品」、「自動車」

Table for industrial machinery types, including various machines and vehicles.

③ スポーツ・娯楽用品

Table for sports and leisure items, with columns for sales and contract values.

④ その他

Table for other categories, with columns for sales and contract values.

8 リース投資資産取得価額

Table for lease investment asset acquisition value, with columns for different categories and values.

① 従業員数

Table for employee count, with columns for gender and employee count.

② 事業従事者数

Table for business staff count, with columns for different categories and counts.

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。

注2:「①以外の人(パート・アルバイトなど)」の「従業員数」は、「①以外の雇用者」の「パート・アルバイト」に記入した従業員全員の総労働時間(1週間分)÷実労働時間(1週間分)によって算出してください。

注3:「③臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

10 年間契約件数

「B」産業用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「A」各種物品賃貸業務、「B」産業用機械器具賃貸業務、「C」事務用機械器具賃貸業務)の場合)

リース年間契約件数	各種物品 賃貸業務	産業用機械器具 賃貸業務	事務用機械器具 賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件				契約件数	件	件
うち保守・修理・操作の条件 (義務)のある契約件数	件	件	件	注:左記の「A」～「C」いずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に 件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件 数になるように記入してください。	件	件

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「D」自動車賃貸業務、「E」その他の物品賃貸業務)の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
件	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件 (義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項B欄で記入した「A」～「E」の業務のうちで、上記調査事項C欄の「A」～「E」の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「C」自動車賃貸業務「D」スポーツ・娯楽用品賃貸業務「E」その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「D」自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「E」自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	合計	注:調査事項D欄の「レンタル年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%として算入してください。
台	台	台	%

「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)
- ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2)「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量			貸出し	数量			年間営業日数
	万	千	百		万	千	百	

「E」その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

保有数量	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他

記入者

記入内容の照会に対応出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名

10 年間契約件数

「C」事務用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (「A」各種物品賃貸業務、「B」産業用機械器具賃貸業務、「C」事務用機械器具賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	各種物品 賃貸業務	産業用機械器具 賃貸業務	事務用機械器具 賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
リース年間契約件数 (締約のある契約件数)	件	件	件	注：左記の「A」～「C」いずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別 件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件 数になるように記入してください。		

(2) リンガル年間契約件数及びリース年間契約件数 (「D」自動車賃貸業務、「E」その他の物品賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	D 自動車			E その他の物品		
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装ほか
件	台	台	台	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件
うち保守・修理の条件 (締約)のある契約件数	台	台	台	件	件	件

●表面 調査事項D欄で記入した「A」～「E」の業務のうちで、上記調査事項D欄の「A」～「E」の表のうち、該当する業務の表のみに、「リンガル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「C」自動車賃貸業務「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務「F」その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「D」自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

リンガル	リース	インターネット 受付割合	注：調査事項D欄の「リン ガル年間売上高」を 200年未満として日 める割合を記入して さい。なお、割合は千 分点以下を四捨五入 して、整数で記入して さい。
台	台	年12月31日現 在で保有している自動 車の台数を記入して ださい。	%

「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)
- ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自乗車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

保有数量	(2) 「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量						(3) 営業日数				
	数量	数量	数量	数量	数量	数量	年間営業日数	年間営業日数			
保有	万	千	百	十	一	貸出し	万	千	百	十	一
リンガル物品の保有数量	リンガル										
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装ほか	その他							

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名

10 年間契約件数

「⑩自動車賃貸業務」の年間契約件数

リース年間契約件数 (A) 各種物品賃貸業務、(B) 産業用機械器具賃貸業務、(C) 事務用機械器具賃貸業務 (の場合)	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
リース年間契約件数	件	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件
注:左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。			

(2)リース年間契約件数及びリース年間契約件数(「⑩自動車賃貸業務」、「⑪その他の物品賃貸業務」の場合)

リース年間契約件数	⑩自動車			⑪その他の物品		
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装ほか
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	台	件	件	件

●表面 調査事項B欄で記入したA～D、Eの業務のうちで、上記調査事項C欄のA～D、Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「リース年間売上高」及び「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「⑩自動車賃貸業務」「⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「⑫その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「⑩自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

リース	リース	インターネット	インターネット	注:調査事項C欄の「リース年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%以下を四捨五入して、整数で記入してください。
台	台	台	%	

「⑫スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)
- ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自乗車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

保有数量	数量		年間営業日数	
	方	千	百	十
保有	方	千	百	十
リース	方	千	百	十
映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装ほか	その他	

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名



政府統計
秘 基幹統計調査

各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

※印は記入しないでください。
●印は記入する項目は百分が100%となるように整数(小数点以下第1位を四捨五入)した数字が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更がなければ必ず修正してください。

※

ご注意
ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に適正に作成され、秘密保持に努めます。
- 記入に当たっては、基幹統計調査の調査票の記入のしかたを参照してください。
- 記入に当たっては、基幹統計調査の調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (フリガナ) (漢字) (フリガナ) (漢字)
事業所の所在地 (フリガナ) (漢字) (フリガナ) (漢字)
郵便番号
都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号 () ()
法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。
※貴事業所が支社、営業所の場合は、本社所在地を下記の欄に記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額 (又は出資総額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
事業所の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、①A各種物品買戻業務、①B産業用機械器具買戻業務、①C事務用機械器具買戻業務、①Dスポーツ・娯楽用品買戻業務、①Eその他の物品買戻業務の年間売上高

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①A 各種物品買戻業務									
①B 産業用機械器具買戻業務									
①C 事務用機械器具買戻業務									
①D スポーツ・娯楽用品買戻業務									
①E その他の物品買戻業務									

7 年間売上高、契約高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
①Aスポーツ・娯楽用品買戻業務の「ワンسال年間売上高」、①Bスポーツ・娯楽用品買戻業務の「ワンسال年間契約高」
②A各種物品
③A各種物品
④A各種物品
⑤A各種物品
⑥A各種物品
⑦A各種物品
⑧A各種物品
⑨A各種物品
⑩A各種物品
⑪A各種物品
⑫A各種物品
⑬A各種物品
⑭A各種物品
⑮A各種物品
⑯A各種物品
⑰A各種物品
⑱A各種物品
⑲A各種物品
⑳A各種物品
㉑A各種物品
㉒A各種物品
㉓A各種物品
㉔A各種物品
㉕A各種物品
㉖A各種物品
㉗A各種物品
㉘A各種物品
㉙A各種物品
㉚A各種物品
㉛A各種物品
㉜A各種物品
㉝A各種物品
㉞A各種物品
㉟A各種物品
㊱A各種物品
㊲A各種物品
㊳A各種物品
㊴A各種物品
㊵A各種物品
㊶A各種物品
㊷A各種物品
㊸A各種物品
㊹A各種物品
㊺A各種物品
㊻A各種物品
㊼A各種物品
㊽A各種物品
㊾A各種物品
㊿A各種物品

8 U-1スポーツ・娯楽用品買戻取引量

事業所の過去1年間におけるU-1スポーツ・娯楽用品買戻取引量
U-1スポーツ・娯楽用品買戻取引量
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 従業者数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。
(1) 事業所の従業者数
男 女
(2) U-1スポーツ・娯楽用品買戻業務の従業者数
男 女

裏面に続く

事業所の事業所に所属している人を除き、単独営の事業所から派遣されている人を言います。
注1: ①A以外の労働者をいいます。
注2: ①A以外の労働者をいいます。
注3: ①A以外の労働者をいいます。
注4: ①A以外の労働者をいいます。
注5: ①A以外の労働者をいいます。
注6: ①A以外の労働者をいいます。
注7: ①A以外の労働者をいいます。
注8: ①A以外の労働者をいいます。
注9: ①A以外の労働者をいいます。
注10: ①A以外の労働者をいいます。
注11: ①A以外の労働者をいいます。
注12: ①A以外の労働者をいいます。
注13: ①A以外の労働者をいいます。
注14: ①A以外の労働者をいいます。
注15: ①A以外の労働者をいいます。
注16: ①A以外の労働者をいいます。
注17: ①A以外の労働者をいいます。
注18: ①A以外の労働者をいいます。
注19: ①A以外の労働者をいいます。
注20: ①A以外の労働者をいいます。
注21: ①A以外の労働者をいいます。
注22: ①A以外の労働者をいいます。
注23: ①A以外の労働者をいいます。
注24: ①A以外の労働者をいいます。
注25: ①A以外の労働者をいいます。
注26: ①A以外の労働者をいいます。
注27: ①A以外の労働者をいいます。
注28: ①A以外の労働者をいいます。
注29: ①A以外の労働者をいいます。
注30: ①A以外の労働者をいいます。
注31: ①A以外の労働者をいいます。
注32: ①A以外の労働者をいいます。
注33: ①A以外の労働者をいいます。
注34: ①A以外の労働者をいいます。
注35: ①A以外の労働者をいいます。
注36: ①A以外の労働者をいいます。
注37: ①A以外の労働者をいいます。
注38: ①A以外の労働者をいいます。
注39: ①A以外の労働者をいいます。
注40: ①A以外の労働者をいいます。
注41: ①A以外の労働者をいいます。
注42: ①A以外の労働者をいいます。
注43: ①A以外の労働者をいいます。
注44: ①A以外の労働者をいいます。
注45: ①A以外の労働者をいいます。
注46: ①A以外の労働者をいいます。
注47: ①A以外の労働者をいいます。
注48: ①A以外の労働者をいいます。
注49: ①A以外の労働者をいいます。
注50: ①A以外の労働者をいいます。
注51: ①A以外の労働者をいいます。
注52: ①A以外の労働者をいいます。
注53: ①A以外の労働者をいいます。
注54: ①A以外の労働者をいいます。
注55: ①A以外の労働者をいいます。
注56: ①A以外の労働者をいいます。
注57: ①A以外の労働者をいいます。
注58: ①A以外の労働者をいいます。
注59: ①A以外の労働者をいいます。
注60: ①A以外の労働者をいいます。
注61: ①A以外の労働者をいいます。
注62: ①A以外の労働者をいいます。
注63: ①A以外の労働者をいいます。
注64: ①A以外の労働者をいいます。
注65: ①A以外の労働者をいいます。
注66: ①A以外の労働者をいいます。
注67: ①A以外の労働者をいいます。
注68: ①A以外の労働者をいいます。
注69: ①A以外の労働者をいいます。
注70: ①A以外の労働者をいいます。
注71: ①A以外の労働者をいいます。
注72: ①A以外の労働者をいいます。
注73: ①A以外の労働者をいいます。
注74: ①A以外の労働者をいいます。
注75: ①A以外の労働者をいいます。
注76: ①A以外の労働者をいいます。
注77: ①A以外の労働者をいいます。
注78: ①A以外の労働者をいいます。
注79: ①A以外の労働者をいいます。
注80: ①A以外の労働者をいいます。
注81: ①A以外の労働者をいいます。
注82: ①A以外の労働者をいいます。
注83: ①A以外の労働者をいいます。
注84: ①A以外の労働者をいいます。
注85: ①A以外の労働者をいいます。
注86: ①A以外の労働者をいいます。
注87: ①A以外の労働者をいいます。
注88: ①A以外の労働者をいいます。
注89: ①A以外の労働者をいいます。
注90: ①A以外の労働者をいいます。
注91: ①A以外の労働者をいいます。
注92: ①A以外の労働者をいいます。
注93: ①A以外の労働者をいいます。
注94: ①A以外の労働者をいいます。
注95: ①A以外の労働者をいいます。
注96: ①A以外の労働者をいいます。
注97: ①A以外の労働者をいいます。
注98: ①A以外の労働者をいいます。
注99: ①A以外の労働者をいいます。
注100: ①A以外の労働者をいいます。

10 年間契約件数

「③スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (A 各種物品賃貸業務、B 産業用機械器具賃貸業務、C 事務用機械器具賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	件	件	件

注: 左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D 自動車賃貸業務、E その他の物品賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
件	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項D欄で記入したA～Eの業務のうち、上記調査事項D欄のA～Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「④自動車賃貸業務」「⑤スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「⑥その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「④自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 「④自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	合計	注: 調査事項D欄の「レンタル年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%として算入してください。
台	台	台	%

(2) 「④自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを稼働して受付けた割合

インターネット受付割合	注: 調査事項D欄の「レンタル年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%として算入してください。
台	%

「⑤スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 「⑤スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

数量	(3) 営業日数	
	年間営業日数	その他
保有	万 千 百 十 ー	万 千 百 十 ー
貸出し	万 千 百 十 ー	万 千 百 十 ー

「⑥その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

「⑥その他の物品賃貸業務」の保有数量

レンタル		その他	
映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
台	台	台	台

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ (フリガナ) _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名



政府統計

各種物品買入業務、産業用機械器具買入業務、事務用機械器具買入業務、自動車買入業務、スポーツ・娯楽用品買入業務、その他の物品買入業務

秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

6月1日

経済構造実態調査乙調査票

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (店名)	ツリガ		事業所名	ツリガ	
郵便番号	-	都道府県 市区町村名	都道府県	市区町村名	
事業所の所在地 (ビル・マンション名等 (限、号まで記入してください))	ビル・マンション名等		ビル・マンション名等		
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。	<input type="checkbox"/>	
本社の所在地 (備、号まで記入してください)	郵便番号	-	都道府県・市区町村名	町・字・番地・号	電話番号 () ()

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 _____ ② 会社以外の法人・団体 _____

③ 個人経営 _____

資本金額 (又は出資総額)	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
------------------	-----	-----	-----	---	-----	-----	-----	-----

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社) _____ ② 本社(支社)支店・営業所(支社) _____

③ 支店(支社)支店・営業所(支社) _____

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している

② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

欄に際の余額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

※できる限り①②を組みを選択してください。

① 税込み

② 税抜き

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
上記「事業所の年間売上高」のうち、	A 各種物品買入業務								
	B 産業用機械器具買入業務								
C 事務用機械器具買入業務									
D スポーツ・娯楽用品買入業務									
E その他の物品買入業務									

7 年間売上高、契約高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
契約高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円

10 年間契約件数

【F】その他の物品賃貸業務の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (A) 各種物品賃貸業務、(B) 産業用機械器具賃貸業務、(C) 事務用機械器具賃貸業務の場合。

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件				契約件数	件	件
うち保守・修理・検点の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	注:左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。		

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D) 自動車賃貸業務、【G】その他の物品賃貸業務の場合。

リース年間契約件数	D 自動車		【G】その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
件	うち、代車向	台	台	台	台	台
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	台	台	台	台

●表面 調査事項【G】欄で記入したA～Cの業務のうちで、上記調査事項【D】欄のA～Dの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、【G】自動車賃貸業務、【H】スポーツ・娯楽用品賃貸業務、【I】その他の物品賃貸業務のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【D】自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 【D】自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数	(2) 【D】自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインカメラを付して交付した割合				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>レンタル</th> <th>リース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>	レンタル	リース	台	台	<p>注:調査事項【G】欄の「レンタル年間売上高」を100%とし、「高」をめる割合を記入してください。割合は小数点以下四捨五入して整数で記入してください。</p> <p>年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。</p> <p>インカメラ ネット 交付割合</p> <p>台</p> <p>%</p>
レンタル	リース				
台	台				

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)
 ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量		貸出し		年間営業日数
	万	千	万	千	

【I】その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

保有数量	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (_____) _____ (内線: _____) 報告者(代表者)の氏名 _____

政府統計 経済構造実態調査乙調査票 デザイン業・機械設計業 年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
〒〒〒 (事業所名)
郵便番号
都道府県・市区町村名
町・字・番地・号
電話番号
企業の法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
5 年間売上高
事業所の年間売上高
上記「事業所の年間売上高のうち」

Table with columns for business type (e.g., Design Business, Mechanical Design Business) and sales figures for the year.

Table for breakdown of sales by business type (e.g., Mechanical Design Business, Mechanical Design Business).

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
部署名
氏名
〒〒〒
電話番号

6 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) デザイン業務の従業員数
従業員数 (個人経営の事業主及び無給の家族従業員)
役員
正社員・正職員としている人
①以外の人 (パート・アルバイトなど)
臨時雇用者
常用雇用者
総計(①-④の合計)

ご注意
この調査票は、統計法に基づき集計されたもので、報告義務があります。
※印は記入しなくても構いません。

備考 (記入内容について特記する事項があれば記入してください)
報告者(代表者)の氏名

政府統計
秘 基幹統計調査
経済構造実態調査 乙調査票
総務省・経済産業省
広告業
年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (フリガナ) _____ (漢字) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

企業の法人番号 _____

※異事業所が支払、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額
千億 十億 億 千万 百万 十万 万円
(又は出資金前)

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
② 本社(支社、支店、営業所など)を持っている本社、本店
③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

目 欄以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1」税込みを選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高のうち「広告業務」の年間売上高

広告業務		新聞広告		雑誌広告		テレビ広告		ラジオ広告		交通広告	
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			

「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	インターネット広告	印刷広告	折込み・ダイレクトメール	SP・PR・催事企画	その他	合計
	%	%	%	%	%	%
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____

電話番号 (_____) (_____) (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名 _____

ご注意
ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告業務が多岐にわたります。
- この調査は、統計的に処理され、総務省等に提供されるものではありません。また、この調査は、特定の用途には向きませんので、あらかじめご了承ください。
- 記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。
- ※印は記入しなくても構いません。
- ※印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- ※不明な事項は、総務省の調査票の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して必要があれば必ず直正してください。

6 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	男	女	(2) 広告業務の従業員数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人	人
② 特約役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	人
④ ①以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑤ 就業時間換算雇用者数 ^{注1)}	人	人	人
⑥ 臨時雇用者 ^{注2)} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
合計(①-⑥の合計)	人	人	人
うち、別経営の事業所に所属している人	人	人	人
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1ヶ月以上の労働者をいい、また、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」としてはいる人以外の労働者をいいます。

注2:「①以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員数(就業時間換算雇用者数)は、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員数(就業時間換算雇用者数)の1週間分(1週間分)に換算したものです。

注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)



政府統計 秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査 乙調査票

計量証明業

ご注意
ください

- この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、あつちの調査票の記入のしかたを参照してください。
- 記入にあたっては、あつちの調査票の記入のしかたを参照してください。

- ※印は記入しないでください。
- ※印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (フリガナ) _____ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地・号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

企業の法人番号 _____

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 (フリガナ) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地・号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額)
千億： 百億： 十億： 億： 千万： 百万： 十万： 万円

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
② 本社(支社、支店、営業所など)を持つ本社、本店
③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

目録以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き
※できる限り「1」税込みを選択してください。

5 年間売上高 年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

左記「事業所の年間売上高」のうち「計量証明業務の年間売上高」

事業所の年間売上高	計量証明業務				
	兆	千億	百億	十億	億
年間売上高					

「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	一般計量証明業務		環境計量証明業務	
	質量	体積	その他	その他
年間売上高	%	%	%	%

年間売上高	環境測定		環境計量証明業務		作業環境測定		建物内測定		その他	
	大気	水質	土壌	騒音	空気	飲料水	その他	合計	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 従業員数 年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人
② 特別役員	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人
④ ①以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑤ 就業時間換算雇用者数 ^{注2)}	人	人
⑥ 臨時雇用者 ^{注3)} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人
総計(①-⑥の合計)	人	人

(うち 別経営の事業所に所属している人) 人

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 人

(2) 「計量証明業務」の事業従業員数

事業従業員数	事業従業員数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人
② 特別役員	人
③ 正社員・正職員としている人	人
④ ①以外の人(パート・アルバイトなど)	人
⑤ 就業時間換算雇用者数 ^{注2)}	人
⑥ 臨時雇用者 ^{注3)} (常用雇用者以外の雇用者)	人
総計(①-⑥の合計)	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1ヶ月以上の労働者をいい、また、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」としてはいる人以外の労働者をいいます。

注2:「①以外の人(パート・アルバイトなど)」の従業員時間換算雇用者数は、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

記入者 記入内容の照会に対応出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ (フリガナ) _____

電話番号 (_____) (_____) (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名 _____

経済構造実態調査乙調査票
結構式場業・葬儀業・冠婚葬祭互助会
総務省・経済産業省
6月1日

ご注意
この調査票は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに取られることはありません。
記入したデータは、誰の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

※
結構式場業
報告者(代表者)の氏名

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称
〒
事業所の所在地
郵便番号
ビル・マンション名等
電話番号
法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
1 会社
2 会社以外の法、団体
3 個人経営

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高
年11月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
千円 百円 十円 億 千万 百万 十万 万円

7 年間取込件数
年間取込件数
1 披露宴
2 葬儀のみ
3 神前式
4 前式
5 写式
6 その他
7 合計

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 結構式場業の事業従事者数
男 女
事業従事者数
(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
6月以前の金額を記入するにあたっての消費税の取扱い
1 税込み
2 税抜き

7 年間取込件数
年間取込件数
1 披露宴
2 葬儀のみ
3 神前式
4 前式
5 写式
6 その他
7 合計
年間披露宴費用規模別取込件数
年間葬儀費用規模別取込件数
年間神前式費用規模別取込件数
年間前式費用規模別取込件数
年間写式費用規模別取込件数
年間その他費用規模別取込件数
年間合計費用規模別取込件数

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
部署名
氏名
電話番号
報告者(代表者)の氏名

政府統計
秘 基幹統計調査
総務省・経済産業省
映画館
経済構造実態調査 乙調査票
年6月1日

映画館

ご注意
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、あつちのままで記入してください。
記入にあたっては、お歴々の調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しなくても構いません。
○印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認し、変更があれば必ず訂正してください。

7 施設	座席数	スクリーン数	スクリーン
		その他のスクリーン	スクリーン

8 系列・立地環境等	あてはまるものを○で囲んでください。	映画館の公開形態	立地環境
映画館の系列	① 映画制作配給会社運営 ② 映画制作配給会社系列 ③ 独立開行会社経営 ④ 外資系列 ⑤ 他産業経営 ⑥ その他	① シネマ ② コンプレックス ③ その他 (劇場館を含む)	(1) 立地 ① 駅前辺り ② ロードサイド型 ③ 市街地型 ④ その他
開設年	注:「3」の場合(1998年以降)は、開設年を西暦で記入してください。 ① 1992年以前 ② 1993年～1997年以前 ③ 1998年以降		(2) 併設施設 ① 複合施設型(ショッピングセンター内) ② 複合施設型(シネマ施設中心) ③ その他(該当なしを含む)

9 従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い総与締切日現在で記入してください。	(1) 事業所の従業員数	男	女	(2) 映画館業務の従業員数
従業員数		① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家系従業員 ② 役員 ③ 正社員・正職員としている人 ④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど) ⑥ 就業時間換算雇用者数 ^{注1}			① 臨時雇用者 ^{注2} ② 常時雇用者 ^{注3} (常用雇用者以外の雇用者) ③ 合計(①～③の合計) うち別経営の事業所に派遣している人 うち別経営の事業所に派遣していない人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

1 事業所の名称・所在地等	フリガナ 事業所の名称 (事業名)	フリガナ (事業所名)
事業所の所在地	郵便番号 〒	都道府県 市区町村名 町丁・字・番地・号 電話番号 () ()
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。 <input type="checkbox"/>	
本社の所在地	郵便番号 〒	都道府県・市区町村名 町丁・字・番地・号 電話番号 () ()

2 経営組織及び資本金額	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額 (又は出資総額)	千円: 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
3 本社・支社別	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ)の事業所 ③ 支社(支社、支店、営業所など)
4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	目録記載の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。 ※できる限り「1」を選択し、選択しを記入してください。 ① 税込み ② 税抜き

5 年間売上高	年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
事業所の年間売上高	千円: 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
上記「事業所の年間売上高のうち映画館業務の年間売上高	千円: 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
映画館業務の年間売上高(入場料収入)	千円: 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
インターネット受付割合	%

6 入場者数及び公開本数	邦画	洋画
入場者数	人	人
公開本数	本	本

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

氏名

フリガナ

電話番号

報告者(代表者)の氏名

政府統計
秘 基幹統計調査
興行場・興行団
経済構造実態調査 乙調査票
総務省・経済産業省
年月日

※印は記入していないでください。
●印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
○印は任意の事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して必要があれば必ず修正してください。

ご注意
ください
●この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
●この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、秘密の保持には万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
●記入にあたっては、お断りの調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名等 電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「J」印を記入してください

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 町・字・番地号 電話番号

ビル・マンション名等 電話番号

※興行場・興行団の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

公的資本比率
公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。
%

3 本社の支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別
① 単独事業所(支店、営業所などを持たない事業所)
② 本社(支店、支店、営業所などを持つ本社、本店)
③ 支社(支店、支店、営業所など)

4 事業所の運営主体

あてはまるものを○で囲んでください。

① 自主運営
② 国・地方公共団体からの管理運営委託
③ その他

注:劇場、ホール、野球場、サッカースタジアム、スキー場、ライブハウスなどから管理運営委託する必要がある場合があります。

5 消費税の納税・控除の別

納税の別を記入するにあたっての別を○で囲んでください。

① 納税
② 控除
※できる限り①・②を記入してください。

6 年間売上高等

年月日から12月31日まで01年間は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

興行場・興行団業務の年間売上高

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「興行場・興行団業務」の収入種類別年間売上高

入場料・興行収入								賃料収入								その他の収入							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

7 従業者数

年月日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

男	女

(2) 「興行場・興行団業務」の事業従業者数

事業従業者数 (別経営の事業所に所属している人を除き、別経営の事業所から所属している人を含まず)

① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者

② 専任役員

③ 正社員・正職員としている人

④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど)(就業時間換算従業者数)

⑥ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)

⑦ ⑧以外の人(うち別経営の事業所に所属している人)

⑧ 合計の①～⑧の合計

総計の①～⑧の合計

総計の①～⑧の合計

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」として働く人以外の労働者をいいます。
注2:「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「就業時間換算従業者数」は、「⑥以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷労働時間(1週間分)によって算出してください。
注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

「興行場・興行団業務」の収入種類別年間売上高

入場料・興行収入								賃料収入								その他の収入							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

その他の収入の内訳

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

ロイヤライズ収入

テレビ放映権収入

寄付・助成金及び補助金

広告料収入

その他

合計

その他の収入の内訳

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

年間入場者数(入場料収入が発生した入場者数)

千	百	十	万

年間入場回数(入場料収入が発生した興行)

千	百	十	万

イベント

音楽

美術

その他

入場可能定員数

年間使用日数

日

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名

氏名

フリガナ

電話 () (内線:)

報告者(代表者)の氏名

政府統計 **ゴルフ場、ゴルフ練習場、ホウリン場、フットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業** 乙調査票

基幹統計調査 総務省・経済産業省

年6月1日

ご注意
 ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはありません。また、秘密の取扱いには万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
 ●記入にあたっては、お断りの調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しなくてもかまいません。
 ●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名等 電話番号

法人番号

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等 電話番号

法人番号が指定されていない場合は、右の「□」所を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください

経営組織 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額) 千 百 十 万 円

公的資本比率 %

公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別 ① 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店) ③ 支社(支店、支店、営業所など)

あてはまるものを○で囲んでください

4 フランチャイズ ① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の納込み記入・振抜き記入の別

③ 納以降の金額欄を記入するにあたっての別資格の選択について選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
 ※できる限り①「振込み」を選択してください。②「振抜き」

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高 千 百 十 万 円

上記「事業所の年間売上高のうち」

① ゴルフ場		② ゴルフ練習場		③ その他のスポーツ施設提供業務	
千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円

【A】ゴルフ場業務の業務種別別・収入種別別売上高

利用料収入		会費収入		スクール(指導料)収入	
百 十 万 円	千 百 十 万 円	百 十 万 円	千 百 十 万 円	百 十 万 円	千 百 十 万 円
百 十 万 円	千 百 十 万 円	百 十 万 円	千 百 十 万 円	百 十 万 円	千 百 十 万 円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

【A】ゴルフ場業務の施設キャパシティ、年間営業日数

キャパシティ ホール 営業日数 日

事業所の総面積 m²

【A】ゴルフ場業務の年間利用者数

年間利用者数 人

8 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。	
	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人
② 有給役員	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑥ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人
⑦ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人
総計(①-⑦の合計)	人	人

(うち 別経営の事業所に派遣している人) 人

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

記入者 (代表者) の氏名

氏名 ヲフナ

電話番号 (内線:)

政府統計 **ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業** 経済構造実態調査 乙調査票

秘 基礎統計調査 総務省・経済産業省 年6月1日

ご注意
 ●この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、総務省資料などに提供されることになり、また、秘密の取扱いには万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
 ●記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しなくてもかまいません。
 ●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名等 電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の「□」所を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名等 電話番号

2 経営組織及び資本金額

経営組織 資本金額 公的資本比率 %

① 会社
 ② 会社以外の法人・団体
 ③ 個人経営

① 株式会社
 ② 有限会社
 ③ 合資会社
 ④ 合名会社
 ⑤ 合同会社
 ⑥ 任意組合
 ⑦ 任意組合
 ⑧ 任意組合
 ⑨ 任意組合
 ⑩ 任意組合

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
 ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、支店)
 ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 フラウンチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
 ① フラウンチャイズに加盟している
 ② フラウンチャイズに加盟していない

5 消費税の扱込み記入・扱抜き記入の別

① 扱込み
 ② 扱抜き

6 年間売上高

事業所の年間売上高

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高のうち」

① ゴルフ場	② ボウリング場	③ フットネスクラブ	④ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⑤ ゴルフ練習場	⑥ ボウリング場	⑦ その他のスポーツ施設提供業務	⑧ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
⑨ ゴルフ練習場の業務種別別・収入種別別売上高	⑩ ゴルフ練習場の業務種別別・収入種別別売上高	⑪ ゴルフ練習場の業務種別別・収入種別別売上高	⑫ ゴルフ練習場の業務種別別・収入種別別売上高
利用料収入	会費収入	スナール(指導料)収入	その他収入
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「⑧ ゴルフ練習場業務」の施設キャパシティ・年間営業日数

キャパシティ 打席 営業日数 日

「⑨ ゴルフ練習場業務」の年間利用者数

年間利用者数

8 従業員数

(1) 事業所の従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

性別	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人
② 有給役員	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人
④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑥ 臨時雇用者(就業時間換算雇用者数) ^{注1}	人	人
⑦ 臨時雇用者 ^{注2} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人
⑧ 臨時雇用者 ^{注3} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人
合計(①-⑧の合計)	人	人

(うち 別経営の事業所に派遣している人) 人

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 氏名 ヲナナ

電話番号 (内線:)

報告者(代表者)の氏名

政府統計 経済統計調査 秘 基幹統計調査 総務省・経済産業省
経済構造実態調査乙調査票
 年月日

ポロリング場

- ※印は記入しなくても可です。
 ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、総務省等に提供されることにより、
 さまざまな場面で、地域の発展に活用されていますので、あつちのまちを
 盛り上げていくために、ご協力をお願いします。
 ●記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。

- ※印は記入しなくても可です。
 ●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下
 は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちのまちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内
 容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名 事業所電話番号 指定管理者電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の「□」に「所」を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名 電話番号

2 経営組織及び資本金額

経営組織 資本金額 公的資本比率 %

① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 事業所の名称

① 単独事業所(支社・支店・営業所などを持たない事業所)
 ② 本社(支社・支店・営業所などを持つ本社・本店)
 ③ 支社(支社・支店・営業所など)

4 フラウンチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
 ① フラウンチャイズに加盟している
 ② フラウンチャイズに加盟していない

5 消費税の扱込み記入・扱抜き記入の別

① 扱込み ② 扱抜き

③ 兼以降の金額欄を記入するにあたっての別
 資格の扱込みについて選択の上、該当する番号
 を○で囲んでください。
 ※できる限り①・②の扱込みを選択してください。

6 年間売上高

事業所の年間売上高

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高のうち」

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
① ギョウ場							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
② ネット系クラウド							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
③ その他のスポーツ施設提供業務							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
【○ポロリング場業務】の業務種類別・収入種類別売上高							
利用料収入				会費収入			
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
【○ポロリング場業務】の業務種類別・収入種類別売上高							
キッズ・ファミリー				スクール(指導料)収入			
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
その他収入							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

記入者 記入内容の照会・回答出来る人

部署名 氏名 ヲシナ

電話番号 電話番号

7 施設キヤパシティ・年間営業日数・年間利用者数等

【○ポロリング場業務】の施設キヤパシティ・年間営業日数

キヤパシティ レーン 営業日数 日

事業所の総面積 m²

【○ポロリング場業務】の年間利用者数

年間利用者数

8 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。		(2) 【○ポロリング場業務】の事業従業員数
	男	女	
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無名の家族従業員	人	人	人
② 有給役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑥ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑦ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑧ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑨ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑩ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑪ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑫ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑬ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑭ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑮ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑯ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑰ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑱ 臨時雇用者(常時雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑲ 別経営の事業所に派遣している人	人	人	人
⑳ 別経営の事業所に派遣している人	人	人	人
総計(①-⑲の合計)	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

報告者(代表者)の氏名

電話番号



 政府統計

 秘 基幹統計調査

 ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フットボールコート、その他のスポーツ施設提供業

 総務省・経済産業省

 年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

※ その他のスポーツ施設

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、秘密の取扱いには万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
 ●記入にあたっては、各所の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

●※印は記入しないで大丈夫です。
 ●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号

市町村

都道府県・市区町村名

事業所の所在地

事業所電話番号

法人番号

企業名

法人番号が指定されていない場合は、右の「□」を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

郵便番号

市町村

都道府県・市区町村名

ビル・マンション名

電話番号

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください

① 会社

② 会社以外の法人・団体

③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額)

公的資本比率 %

公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所)

② 本社(支社、支店、営業所などを持つている本社、本店)

③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 フラウンチャイズ あてはまるものを○で囲んでください。

① フラウンチャイズに加盟している

② フラウンチャイズに加盟していない

5 消費税の扱込み記入・扱抜き記入の別

① 扱込みを○で囲んでください。

② 扱抜きを○で囲んでください。

※できる限り①・②のどちらかを選択してください。

6 年間売上高 年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高

上記「事業所の年間売上高のうち」

① ゴルフ場	② ボウリング場	③ フットボールコート	④ その他のスポーツ施設提供業
千億	十億	億	千万
百億	十億	億	千万
十億	億	千万	百万
千億	十億	億	千万
百億	十億	億	千万
十億	億	千万	百万
千億	十億	億	千万
百億	十億	億	千万
十億	億	千万	百万

⑤ その他のスポーツ施設提供業類の業務種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール(指導料)収入
千億	十億	億
百億	十億	億
十億	億	千万
千億	十億	億
百億	十億	億
十億	億	千万
千億	十億	億
百億	十億	億
十億	億	千万

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「③ その他のスポーツ施設提供業類」の施設キャパシティ・年間営業日数

キャパシティ

営業日数

「③ その他のスポーツ施設提供業類」の年間利用者数

8 従業員数 年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	男	女	(2) 「③ その他のスポーツ施設提供業類」の事業従事者数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人	事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず) 人
② 有給役員	人	人	
③ 正社員・正職員としている人	人	人	注1:「常用雇用者」は、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」として雇用されている労働者をいいます。
④ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の就業時間(就業時間)は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員名簿の就業時間(1週間分)と貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
⑤ 臨時雇用者(就業時間換算雇用者数)	人	人	注3:「⑤臨時雇用者」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日雇労働者であることをいいます。
⑥ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
総計(①-⑥の合計)	人	人	
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	人	人	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

氏名

電話番号

報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査 乙調査票
外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)
政府統計
秘 基幹統計調査
総務省・経済産業省
年月日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
事業所の所在地
郵便番号
都道府県 市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号
法人番号
本社の所在地
郵便番号
都道府県・市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 会社
(2) 会社以外の法人・団体
(3) 個人経営
資本金額 (又は出資総額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 単独事業所(支社、支店、営業所などを有しない事業所)
(2) 業所名を持つ(支社、支店、営業所など)
(3) 業所名を有しない事業所

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) フランチャイズに加盟している
(2) フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き
(3) 不明
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

6 年間売上高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間に記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
外国語会話教授業
教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)
年間売上高
入会金収入
会費収入
受講料収入
施設利用料収入
教材料売上高
その他
合計
%

記入者
記入内容の照会・回答出来る人
氏名
フリガナ
電話番号

ご注意事項
この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省の所管には方至を期していただきます。
記入していただく情報は、地方自治体の関係機関等に提供される場合があります。
※印は記入していただく必要はありません。
○印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

7 講座数、受講者数等
業務種別別講座数、受講者数等
講座数
受講者数・利用者数
うち新規
年間定員・講座開設時間数
年間定員・講座開設時間
時間

8 受講料及び入会金等
講座の1時間あたり受講料
入会金
あり
なし
円/時間
円

9 前受金
受講料の前受金の有無
あり
なし
円
円

10 教室・施設の床面積
自己所有
賃借
㎡
㎡

11 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」の事業従事者数
事業従事者数
性別
男
女
年齢
10歳未満
10歳以上19歳未満
20歳以上29歳未満
30歳以上39歳未満
40歳以上49歳未満
50歳以上59歳未満
60歳以上69歳未満
70歳以上79歳未満
80歳以上89歳未満
90歳以上

備考
記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。
報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票
機械修理業、電気機械器具修理業
年6月1日

政府統計
秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (店名)
事業所の所在地
郵便番号
ビル・マンション名等
法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
個人経営

3 本社・支社別等
(1) 事業所の本社・支社別
(2) 事業所の系統
(3) 本社・支社・支店、営業所など

5 年間売上高
年間売上高
機械修理業類
電気機械器具修理業類

6 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 事業従事者数
(3) 別経営の事業所に派遣している人

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
氏名
フリガナ
電話番号

ご注意
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省などに提供されることはありませんが、また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、あつちまを記入してください。

7 機械修理業類の発注元別年間売上高
発注元別年間売上高
日保保全
定期修理
保守契約
スホット
その他

8 機械修理業類の年間売上高の業務種別割合
業務種別割合
電気機械器具修理業類
機械器具修理業類

9 電気機械器具修理業類の年間売上高の業務種別割合
業務種別割合
電気機械器具修理業類
機械器具修理業類

備考
記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。
報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票
機械修理業、電気機械器具修理業
年6月1日



政府統計
秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
事業所の所在地
法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額

3 本社・支社別等
(1) 事業所の本社・支社別
(2) 事業所の系統
(3) 本社・支社・支店、営業所など

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き

5 年間売上高
年間売上高
機械修理業務
電気機械器具修理業務

記入者
記入内容の照会に対応出来る人
氏名

ご注意事項
この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で報告義務があります。
※印は記入しなくても構いません。

6 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 電気機械器具修理業務の従業員数

7 電気機械器具修理業務上の発注元別年間売上高
法人
個人

備考
記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。
報告者(代表者)の氏名